



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月10日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 穰志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 浜中 綱雄 TEL 042-558-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,466	△7.4	164	28.4	163	6.0	114	15.0
28年3月期	1,584	0.8	127	△39.7	154	△25.9	99	0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.53	—	5.4	5.0	11.2
28年3月期	24.80	—	4.9	4.9	8.1

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,424	2,171	63.4	542.38
28年3月期	3,159	2,039	64.5	509.04

(参考) 自己資本 29年3月期 2,171百万円 28年3月期 2,039百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△29	△292	124	529
28年3月期	△27	△49	26	727

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00	28	28.2	1.4
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00	24	21.0	1.1
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		—	

### 3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,494	1.9	119	△27.5	112	△31.3	77	△32.2	19.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	4,032,000株	28年3月期	4,032,000株
29年3月期	27,731株	28年3月期	26,188株
29年3月期	4,005,242株	28年3月期	4,006,161株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(金融商品関係) .....	17
(有価証券関係) .....	20
(退職給付関係) .....	21
(税効果会計関係) .....	22
(賃貸等不動産関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得改善などの各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いているものの、米国新大統領就任後の経済政策等は各国の経済協定にも波及しており、今後日本経済にどのような影響を及ぼすのか不透明感が増しております。

火工品業界においては、株価の上昇傾向は見られるものの、依然大きな受注は見込めない状況であります。

このような環境のもと、当期の売上高は、防衛省からの受注の落ち込みや民間向けの火工品受注も伸び悩んだことから前期を下回る成績となりました。

一方、利益面においては、委託試験等の特別な受注が利益の減少を補い、期初に予定していた利益予想よりも上回る成果を上げました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,466百万円(前期比7.4%減)、営業利益164百万円(前期比28.4%増)、経常利益163百万円(前期比6.0%増)、当期純利益114百万円(前期比15.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### (火工品事業)

当期の火工品事業は、防衛省他官公庁の受注額の減少が大きく影響し1,310百万円(前期比8.3%減)の売上高となり、減収となりました。

セグメント利益は、111百万円と前年同期と比べ41百万円(58.4%増)増加しました。

#### (賃貸事業)

当期の賃貸事業は、賃貸先に大きな変動はなく賃貸売上高は156百万円(前期比0.1%増)となり、若干増収となりました。

セグメント利益は、86百万円と前年同期と比べ7百万円(7.6%減)減少しました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主要な取引先であります防衛省向けの訓練用火工品の受注が前年度と同様に減少することが予想され、高エネルギー物質の評価試験や実験等委託試験の受注促進、民間用火工品では海や山での遭難時に使用できる救難用発煙筒など販売増加に注力し、売上増加に結びつける所存であります。

こうした状況から、当社としては厳しい売上予想を見込んでおります。

次期(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,494百万円、営業利益119百万円、経常利益112百万円、当期純利益77百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は1,459百万円で、前事業年度末に比べ8百万円増加となりました。主な要因は売掛債権177百万円増加や期末棚卸資産30百万円増加したことなどに対し、現金及び預金が197百万円減少したことなどによるものです。

## (ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は1,964百万円で、前事業年度末に比べ255百万円増加しました。主な要因は土地・火薬庫購入で268百万円増加、土地購入に伴う借地権解消で33百万円減少したことなどによるものです。

## (ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は847百万円で、前事業年度末に比べ38百万円減少しました。主な要因は、期末経費の未払金31百万円減少や預り金26百万円減少などに対して、未払法人税等で31百万円増加したことなどによるものです。

## (ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は404百万円で、前事業年度末に比べ170百万円増加しました。主な要因は土地等購入資金として長期借入金181百万円増加したことや、製品保証引当金12百万円減少などによるものです。

## (ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は2,171百万円で、前事業年度に比べ132百万円増加しました。これは利益剰余金86百万円の増加や、期末時点の株高によってその他有価証券評価差額金の47百万円増加などによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度と比べ1.1%減少し63.4%になりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで29百万円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローで292百万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローで124百万円の資金流入となりました。その結果、前期と比べ197百万円減少して、529百万円になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益164百万円、減価償却費62百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加額177百万円、たな卸資産の増加額30百万円、未払金等その他流動負債の減少額25百万円、法人税等の支払額20百万円などの資金流出により、29百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ2百万円減少しました。

## (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における投資活動による資金は、土地の購入等により291百万円の資金流出になり、投資有価証券の取得による支出を含めると292百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ243百万円減少しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加920百万円ありましたが、借入金の返済741百万円、配当金の支払27百万円、長期預り金の建設協力金返還24百万円などにより124百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ98百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	60.8%	62.9%	64.4%	64.5%	63.4%
時価ベースの自己資本比率	41.6%	50.2%	48.9%	48.2%	58.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	3.0年	2.6年	△23.6年	△27.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.5	40.5	50.0	△6.1	△7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、毎年収益力を高めてより良い製品を提供し、顧客の満足を得て利益確保を目指すことで株主の皆様へ長期的に安定的な配当ができるよう、年1回期末配当を行う方針であります。

当期の売上高は販売計画よりも大きく減少しましたが、委託試験等の特別な受注により前年同期に比べ利益は増加したものの、火工品の利益率は依然厳しい状況であり、改善するためには新たに改良を加え付加価値を求めるとともに一層の機械化が必須であります。

このような状況から、機械等の生産設備への投資が見込まれることから、当期の配当は1株当たり6円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、1株当たり6円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりであります。当社では、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## ① 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原料として扱っております。

火薬工場は、火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え品質及び安全管理の徹底を最も重要視しております。

## ② 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先は、官公庁が主要な取引先のため、特定取引先の依存度が高く予算変動により受注量に差が出るため売上高に影響が出ます。このリスクに対し高エネルギー物資の評価試験や火工品焼却処理の受注を得ることで、安定的な売上高を得られるよう営業努力してまいります。

## ③ 製品納期の高い集中度について

当社の受注は、防衛省を始めとする官公庁が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあります。売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちな状況であります。

こうした状況から、民間向け火工品の販売努力で年間を通じて受注を平準化できるよう営業努力するとともに、原価低減を目標とする見地から労働力の有効活用と適正な配置を試みます。

## 2. 企業集団の状況

当社には、子会社等の関係会社はありませんが、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の関連当事者に、株式会社ホソヤエンタープライズがあります。同社は当社より火工品関係の製品・資材を購入及び当社から外注加工の受注及び原材料の購入をしておりますが、重要な取引はございません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「高エネルギー物質利用で広く社会に貢献し 従業員の物心両面の充実を追求する」を経営理念とし、経営の基軸としております。また、社訓に掲げる「多くの人のお役に立てるモノ作り」を全従業員挙げて全うし、当社に関わる全ての方が「誇り」を持てる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は経営理念のもと、安全・信頼を第一とし良品を提供すると共に、新製品の開発と新たな市場開拓を積極的に推進いたします。そして当社のステークホルダー全てにその利益を還元できるよう目標を設定し、その達成に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、火工品メーカーとして高い評価を得ておりますが、高エネルギー物質を利用した従来の技術を応用し、新たな分野への展開を試みております。また、新規事業計画についても検討を進め、新たな収益基盤を構築することで持続的な成長を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の官公庁向け火工品は、防衛省を主要な販売先としておりますが、当面大幅な受注の増加は期待できない状況です。

そこで当社は、民間向け火工品の受注拡大に努めると共に、新規事業を展開することで財務基盤の強化を図り、安定した企業経営を目指すため、以下の点を重要課題として取り組んでまいります。

##### ① 新規製品事業の推進

各種保安用発煙筒及び海や山での災害時等に使用する救難用発煙筒など、当社が培った経験と新技術を活かして製品の多角化を実現し、民間市場への参入を推進します。

##### ② 既存製品事業の強化

品質管理の徹底と製造原価の継続的な低減を進め、既存製品の収益性向上を図ります。

##### ③ インフラ等整備の推進

新たな事業展開について、新設した「新規事業準備室」を中心に検討し、必要なインフラ等の整備を計画しております。

また、新規に取得した土地を含めた自社所有地の有効活用についても引き続き検討を進めます。

##### ④ 人材の育成

企業の成長には人材の育成が重要であると考え、教育研修制度の充実を図ると共に、社員のスキルアップを支援する環境を整備します。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	727,369	529,901
受取手形	12,601	19,199
売掛金	398,174	568,952
商品及び製品	29,569	22,495
仕掛品	100,534	136,547
原材料及び貯蔵品	151,850	153,839
前払費用	9,755	9,567
繰延税金資産	14,468	15,174
未収入金	2,048	1,886
その他	4,786	2,133
流動資産合計	1,451,160	1,459,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,551,489	1,559,740
減価償却累計額	△1,240,623	△1,261,500
建物(純額)	※1 310,865	※1 298,239
構築物	455,688	467,695
減価償却累計額	△376,460	△385,846
構築物(純額)	79,228	81,848
機械及び装置	277,871	277,902
減価償却累計額	△249,419	△256,750
機械及び装置(純額)	28,452	21,152
車両運搬具	27,846	28,315
減価償却累計額	△26,137	△27,861
車両運搬具(純額)	1,709	453
工具、器具及び備品	196,027	207,660
減価償却累計額	△164,988	△179,628
工具、器具及び備品(純額)	31,038	28,032
土地	※1 1,041,348	※1 1,310,334
リース資産	4,482	—
減価償却累計額	△2,323	—
リース資産(純額)	2,158	—
建設仮勘定	13,468	12,991
有形固定資産合計	1,508,270	1,753,052
無形固定資産		
借地権	33,451	—
ソフトウェア	4,851	3,373
その他	8,739	8,040
無形固定資産合計	47,042	11,414



(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	125,391	194,278
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	23,833	1,545
差入保証金	920	920
投資その他の資産合計	153,270	199,868
固定資産合計	1,708,582	1,964,335
資産合計	3,159,742	3,424,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,611	45,743
短期借入金	※1 600,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 13,992	※1 11,004
リース債務	941	—
未払金	52,061	21,045
未払費用	32,330	25,833
未払法人税等	14,682	45,813
未払消費税等	37,843	35,254
前受金	11,092	10,526
預り金	39,678	13,267
賞与引当金	38,667	38,757
その他	709	626
流動負債合計	886,610	847,872
固定負債		
長期借入金	※1 21,028	※1 202,577
リース債務	1,324	—
退職給付引当金	62,709	61,662
役員退職慰労引当金	55,561	64,568
製品保証引当金	22,176	9,993
長期預り保証金	56,139	56,139
長期預り金	6,146	—
資産除去債務	8,913	9,379
固定負債合計	233,999	404,321
負債合計	1,120,610	1,252,194

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,270,000	1,270,000
繰越利益剰余金	457,470	543,680
利益剰余金合計	1,777,870	1,864,080
自己株式	△11,840	△12,507
株主資本合計	1,985,751	2,071,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,380	100,543
評価・換算差額等合計	53,380	100,543
純資産合計	2,039,132	2,171,838
負債純資産合計	3,159,742	3,424,032

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,428,462	1,310,559
賃貸売上高	156,097	156,198
売上高合計	1,584,560	1,466,758
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	23,132	29,569
当期製品仕入高	6,071	5,750
当期製品製造原価	1,083,109	929,145
合計	1,112,313	964,465
たな卸資産評価損	383	421
製品期末たな卸高	29,569	22,495
差引	1,082,360	941,548
不動産賃貸原価	49,355	66,699
売上原価合計	1,131,716	1,008,248
売上総利益	452,844	458,509
販売費及び一般管理費		
発送費	16,027	16,179
製品保証引当金繰入額	16,692	—
製品保証引当金戻入額	—	△9,389
役員報酬	56,157	57,270
従業員給料	84,684	80,552
福利厚生費	27,203	25,133
賞与引当金繰入額	28,692	15,464
退職給付引当金繰入額	3,079	2,647
役員退職慰労引当金繰入額	8,332	9,007
旅費及び交通費	8,615	7,056
通信費	3,658	3,508
事務用消耗品費	3,635	5,359
租税公課	5,616	8,995
賃借料	3,143	3,407
修繕費	3,067	3,204
交際費	4,091	2,792
広告宣伝費	5,589	1,923
支払手数料	25,286	28,115
研究開発費	※1 7,089	※1 12,843
株主関連費用	7,116	6,768
減価償却費	3,269	3,490
その他	3,892	9,972
販売費及び一般管理費合計	324,940	294,303
営業利益	127,904	164,206
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2,766	3,166
製品保証引当金戻入額	30,322	—
雑収入	1,742	1,878
営業外収益合計	34,834	5,045

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,509	3,956
休止固定資産関係費用	3,455	1,436
雑損失	246	42
営業外費用合計	8,211	5,435
経常利益	154,527	163,815
特別利益		
保険差益	—	1,360
特別利益合計	—	1,360
特別損失		
固定資産除却損	※2 516	※2 402
役員退職慰労金	1,000	—
特別損失合計	1,516	402
税引前当期純利益	153,010	164,773
法人税、住民税及び事業税	39,610	49,755
法人税等調整額	14,066	767
法人税等合計	53,676	50,522
当期純利益	99,334	114,250

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	382,175	1,702,575
当期変動額							
別途積立金の積立					—	—	—
剰余金の配当						△24,039	△24,039
当期純利益						99,334	99,334
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	75,295	75,295
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	457,470	1,777,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,516	1,910,780	87,888	87,888	1,998,669
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△24,039			△24,039
当期純利益		99,334			99,334
自己株式の取得	△323	△323			△323
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△34,508	△34,508	△34,508
当期変動額合計	△323	74,971	△34,508	△34,508	40,462
当期末残高	△11,840	1,985,751	53,380	53,380	2,039,132

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	457,470	1,777,870
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当						△28,040	△28,040
当期純利益						114,250	114,250
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	86,209	86,209
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,270,000	543,680	1,864,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,840	1,985,751	53,380	53,380	2,039,132
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△28,040			△28,040
当期純利益		114,250			114,250
自己株式の取得	△666	△666			△666
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			47,163	47,163	47,163
当期変動額合計	△666	85,542	47,163	47,163	132,706
当期末残高	△12,507	2,071,294	100,543	100,543	2,171,838

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	153,010	164,773
減価償却費	58,189	62,220
受取利息及び受取配当金	△2,769	△3,166
支払利息	4,509	3,956
保険差益	—	△1,360
有形固定資産除却損	516	402
役員退職慰労金	1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,876	△177,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,114	△30,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,252	1,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	248	89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,332	9,007
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,433	△1,046
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△27,077	△12,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	364	△2,655
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,954	2,859
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,654	△25,036
小計	52,346	△9,876
利息及び配当金の受取額	2,769	3,166
利息の支払額	△4,687	△3,795
法人税等の支払額	△76,795	△20,884
役員退職慰労金の支払額	△1,000	—
保険金の受取額	—	1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,366	△29,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,747	△291,672
無形固定資産の取得による支出	△2,420	—
投資有価証券の取得による支出	△877	△907
その他の支出	△429	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,474	△292,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△700,000
長期借入れによる収入	—	220,000
長期借入金の返済による支出	△17,288	△41,439
リース債務の返済による支出	△941	△862
配当金の支払額	△24,079	△27,999
建設協力金の返還による支出	△30,931	△24,197
その他の支出	△323	△666
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,435	124,834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,404	△197,467
現金及び現金同等物の期首残高	777,774	727,369
現金及び現金同等物の期末残高	*1 727,369	*1 529,901

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



## 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## (貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	604,436千円	717,205千円
建物	96,742千円	92,740千円
計	701,179千円	809,945千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	13,992千円	11,004千円
長期借入金	21,028千円	202,577千円
計	435,020千円	613,581千円

## (損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	7,089千円	12,843千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0千円	206千円
機械装置	0千円	0千円
車両運搬具	0千円	－千円
工具、器具及び備品	406千円	196千円
ソフトウェア	110千円	－千円
計	516千円	402千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	4,032	—	—	4,032

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	25	0	—	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加698株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,039	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,040	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	4,032	—	—	4,032

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	26	1	—	27

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,543株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,040	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,025	6	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	727,369千円	529,901千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	727,369千円	529,901千円

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で19年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

## ② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、76%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	727,369	727,369	—
(2) 受取手形及び売掛金	410,775	410,775	—
(3) 投資有価証券	125,391	125,391	—
資産計	1,263,536	1,263,536	—
(1) 買掛金	44,611	44,611	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	13,992	13,992	—
(4) 長期借入金	21,028	21,028	—
(5) 長期預り保証金	56,139	55,395	△744
(6) 長期預り金	6,146	6,030	△115
負債計	741,917	741,058	△859

当事業年度 (平成29年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	529,901	529,901	—
(2) 受取手形及び売掛金	588,151	588,151	—
(3) 投資有価証券	194,278	194,278	—
資産計	1,312,331	1,312,331	—
(1) 買掛金	45,743	45,743	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,004	11,004	—
(4) 長期借入金	202,577	202,577	—
(5) 長期預り保証金	56,139	54,201	△1,938
負債計	915,464	913,526	△1,938

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

当期末の長期借入金残高は、変動金利によるもののみであります。

(5) 長期預り保証金、(6) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	727,369	—	—	—
受取手形及び売掛金	410,775	—	—	—
合計	1,138,145	—	—	—

当事業年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	529,901	—	—	—
受取手形及び売掛金	588,151	—	—	—
合計	1,118,053	—	—	—

(注3) 短期借入金、長期借入金及び長期預り金の返済予定額 (1年以内の返済予定額も含む)

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	13,992	13,992	7,036	—	—	—
長期預り金	24,197	6,146	—	—	—	—
合計	638,189	20,138	7,036	—	—	—

当事業年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	11,004	11,004	11,004	11,004	11,004	158,561
合計	611,004	11,004	11,004	11,004	11,004	158,561

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	125,391	48,452	76,938
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		125,391	48,452	76,938

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当するものではありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券  
該当するものではありません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	194,278	49,360	144,917
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		194,278	49,360	144,917

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券  
該当するものではありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券  
該当するものではありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	68,143	62,709
退職給付費用	14,421	16,827
退職給付の支払額	△10,144	△9,341
制度への拠出額	△9,711	△8,533
退職給付引当金の期末残高	62,709	61,662

## (2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務	177,188	168,425
中小企業退職金共済制度給付見込額	△114,478	△106,762
退職給付引当金	62,709	61,662

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度14,421千円 当事業年度16,827千円

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	870千円	1,572千円
賞与引当金	11,668千円	11,735千円
未払賞与社会保険料	1,811千円	1,736千円
たな卸資産評価損	118千円	129千円
計	14,468千円	15,174千円
(2) 固定資産		
固定資産の減価償却	15千円	11千円
退職給付引当金	18,570千円	18,059千円
役員退職慰労引当金	17,012千円	19,770千円
製品保証引当金	6,833千円	3,072千円
資産除去債務	2,729千円	2,872千円
電話加入権評価損	541千円	541千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△21,869千円	△42,782千円
計	23,833千円	1,545千円
評価性引当金	－千円	－千円
繰延税金資産合計	38,302千円	16,719千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△21,474千円	△42,289千円
建物(資産除去債務)	△394千円	△492千円
繰延税金資産(固定)との相殺	21,869千円	42,782千円
繰延税金負債合計	－千円	－千円
差引：繰延税金資産純額	38,302千円	16,719千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



## (賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,742千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は89,499千円（賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	518,906	507,225
	期中増減額	△11,681	260,795
	期末残高	507,225	768,020
期末時価		963,310	1,198,311

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の減少は、減価償却費(11,681千円)であります。  
当事業年度の増加は、賃貸用の土地・建物の取得(271,477千円)であり、減少は減価償却費(10,681千円)であります。
- 3 時価の算定方法  
前事業年度末の時価は、直近の「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて時点修正を行うことにより算定した金額であります。なお時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。  
当事業年度末の時価は、直近の社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,428,462	156,097	1,584,560	1,584,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,428,462	156,097	1,584,560	1,584,560
セグメント利益	70,558	93,800	164,358	164,358
セグメント資産	1,737,700	550,619	2,288,320	2,288,320
その他の項目				
減価償却費	39,189	16,225	55,414	55,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,660	8,626	65,286	65,286

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,310,559	156,198	1,466,758	1,466,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,310,559	156,198	1,466,758	1,466,758
セグメント利益	111,791	86,691	198,483	198,483
セグメント資産	1,987,234	696,494	2,683,728	2,683,728
その他の項目				
減価償却費	41,268	17,462	58,730	58,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	302,524	3,575	306,099	306,099

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	164,358	198,483
全社費用 (注)	△36,454	△34,277
財務諸表の営業利益	127,904	164,206

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,288,320	2,683,728
全社資産 (注)	871,422	740,303
財務諸表の資産合計	3,159,742	3,424,032

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産 (現金及び預金)、長期投資資産 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	55,414	58,730	2,775	3,490	58,189	62,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,286	306,099	6,600	-	71,887	306,099

【関連情報】

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	784,536	火工品
ミネベア株式会社	256,563	火工品及び賃貸

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	690,119	火工品
ミネベアミツミ株式会社	199,319	火工品及び賃貸

(注) ミネベア株式会社は、平成29年1月27日付で、ミネベアミツミ株式会社に社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	509.04円	542.38円
1株当たり当期純利益金額	24.80円	28.53円

(注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	99,334	114,250
普通株式に係る当期純利益 (千円)	99,334	114,250
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,006	4,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。